様式⑫(所定様式②作成支援様式)

プロジェクト名称	○○○○○ビル新築工事
プロジェクト番号	BIM-0000-000
補助事業者	株式会社●●●●●建設
補助事業者番号	BIM-0000-000-000
代表事業者登録完了通知書　登録年月日	2024/2/15

様式⑫、⑬、⑬-1、⑬-2、⑭、⑮は、交付申請書所定様式②の作成を支援するための算定様式です。交付申請時に提出は不要ですが、実施状況報告・完了実績報告時には同じ様式に実績を記載し、提出します。

実績と合わせて予定を記載し、補助対象経費の総額を算定して下さい。

(1)BIMソフトウェア利用費、(2)BIMソフトウェア利用関連費、(3)ＣＤＥ環境構築費・利用費　(※補助対象ソフトウェアリストに掲載のものはこちらに記載)

申請区分	補助対象経費区分	補助対象ソフトウェア登録No	商品名	契約形態	耐用年数	単価(円/税抜)	数量	購入金額(円/税抜)	他のプロジェクトとの併用	当プロジェクトにおける利用割合	補助対象経費単位：円	支出額　根拠資料 資料No	注文日 契約日	契約（耐用）期間 開始日	契約（耐用）期間 終了日	補助対象期間(プロジェクト利用期間) 開始日	補助対象期間(プロジェクト利用期間) 終了日	使用期間	残価計算値	交付申請対象額　単位：円	(1)ソフトウェア利用費	(2)ソフトウェア利用関連費	(3)ＣＤＥ環境構築・利用費	※完了実績報告以降対象額　単位：円	(1)ソフトウェア利用費	(2)ソフトウェア利用関連費	(3)ＣＤＥ環境構築・利用費
新規	(1)ソフトウェア利用費	1	Revit	購入	5	1,167,000	4	4,668,000	○	50.0%	2,334,000		2024/2/20	2024/3/1	2029/2/28	2024/3/1	2026/2/28	1.99	0.6	933,600	933,600			466,159	466,159		
新規	(3)ＣＤＥ環境構築・利用費	26	BIM Collaborate Pro	サブスク	3	410,000	4	1,640,000	○	50.0%	820,000		2024/2/20	2024/3/1	2027/2/28	2024/3/1	2026/2/28	1.99	0.333	546,940			546,940	273,094			273,094
新規	(1)ソフトウェア利用費	50	Rebro	サブスク	1	1,000,000	2	2,000,000	○	50.0%	1,000,000		2024/2/20	2024/3/1	2025/2/28	2024/3/1	2025/2/28	1.00	0	1,000,000	1,000,000			0	0		
新規	(3)ＣＤＥ環境構築・利用費	27	Docs	サブスク	1	200,000	2	400,000	○	50.0%	200,000		2024/2/20	2024/3/1	2025/8/31	2024/3/1	2025/2/28	1.00	0	200,000			200,000	0			0
			正しい登録Noを入力して下さい。					0			0							0.00	0	0				0			
			正しい登録Noを入力して下さい。					0			0													0			
			正しい登録Noを入力して下さい。								0													0			
			正しい登録Noを入力して下さい。								0													0			
			正しい登録Noを入力して下さい。								0																
			正しい登録Noを入力して下さい。								0																
			正しい登録Noを入力して下さい。								0																
			正しい登録Noを入力して下さい。								0																
			正しい登録Noを入力して下さい					0			0							0.00	0	0							
			正しい登録Noを入力して下さい																								
			正しい登録Noを入力して下さい																								
			正しい登録Noを入力して下さい																								
			正しい登録Noを入力して下さい																								
			正しい登録Noを入力して下さい																								
			正しい登録Noを入力して下さい																								
			正しい登録Noを入力して下さい																								
			正しい登録Noを入力して下さい																								
			正しい登録Noを入力して下さい																								
			正しい登録Noを入力して下さい					0			0													0			
																				合計	1,933,600	0	746,940	739,253	466,159	0	273,094

当初申請の場合は【新規】
変更申請の場合は【変更】
一部変更申請の場合に、変更の無い項目は【申請済】を選択します。

実施支援室ホームページに掲載の「補助対象ソフトウェア等リスト」に記載の登録No.を入力して下さい。リストに記載の無いソフトウェア等は、補助申請は出来ません。リストへの追加を要望する際は、別途、実施支援室にホームページに掲載の申請書様式を使用し、申請をしていただく必要があります。

契約形態を選択します。
【購入】
【サブスク】
【リース】
【レンタル】

他のプロジェクトでもソフトウェア等を利用していた場合は、○とし、各事業者において管理するログや勤務簿等の根拠資料を基に、利用割合を入力すると補助対象経費が算定できます。

＜実施状況報告・完了実績報告時提出資料＞
注文書、契約書、納品書、領収書等、根拠資料の名称を記載し、通し番号を振ります。

耐用年数は下記のとおりです。
＜購入の場合＞
　ソフトウェア：5年、関連機器：6年
＜サブスクリプション、リース、レンタルの場合＞
　契約期間＝耐用年数

　ただし、完了実績報告期限の令和7年2月28日までに支払いが完了した額が補助対象の上限となりますので、分割払いの場合は、令和7年2月28日までに支払いが完了した対象期間分が耐用年数となります。
※プルダウンに無い期間については、「以内」で選択します。

補助対象期間(プロジェクト利用期間)は、記載するソフトウェア等を、申請するプロジェクトで利用した期間を記載すると残存価値を踏まえた補助対象経費が算定されます。
※上記期間については、様式②の事業期間内で、且つ左記の契約(耐用)期間内になります。

＜ソフトウェア購入の場合＞
　開始日：納品日　終了日：納品日より5年間の末日
＜関連機器の購入の場合＞
　開始日：納品日　終了日：納品日より6年間の末日
＜サブスク、リース、レンタルの場合の＞
　開始日・終了日：契約による利用可能な期間の開始日、終了日

　ただし、完了実績報告期限の令和7年2月28日までに支払いが完了した額が補助対象の上限となりますので、分割払いの場合は、令和7年2月28日までに支払いが完了した対象期間分の開始日から終了日を記載することになります。

完了実績報告以降対象額は、完了実勢報告提出期限の令和7年2月28日を超えて、補助対象のソフトウェア等を使用する場合の、当該期間分の対象額が算定されます。
完了実績報告時点では、当該金額を所定様式で報告いただきます。

(2)ソフトウェア利用関連費（※パソコン、モニター等関連機器についてはこちらに記載）※機器ごとに記載して下さい。

申請区分	補助対象経費区分	商品名（型番）	契約形態	耐用年数	単価(円/税抜)	数量	購入金額(円/税抜)	他プロジェクトとの併用	当プロジェクトにおける利用割合	補助対象経費単位：円	支出額　根拠資料 資料No	注文日 契約日	契約（耐用）期間 開始日	契約（耐用）期間 終了日	補助対象期間(プロジェクト利用期間) 開始日	補助対象期間(プロジェクト利用期間) 終了日	使用期間	残価計算値	補助申請金額単位：円	(1)ソフトウェア利用費	(2)ソフトウェア利用関連費	(3)ＣＤＥ環境構築・利用費	完了実績報告以降対象額単位：円	(1)ソフトウェア利用費	(2)ソフトウェア利用関連費	(3)ＣＤＥ環境構築・利用費
新規	(2)ソフトウェア利用関連費	HP　ノートPC　○○○○○ー○○	購入	6	400,000	2	800,000	○	50.0%	400,000		2024/2/20	2024/3/1	2030/2/28	2024/3/1	2026/2/28	1.99	0.464	214,400		214,400		214,400		214,400	
							0			0							0.00	0	0				0			
							0			0							0.00	0	0				0			
							0			0							0.00	0	0				0			
							0			0							0.00	0	0				0			
							0			0							0.00	0	0				0			
							0			0							0.00	0	0				0			
							0			0							0.00	0	0				0			
							0			0							0.00	0	0				0			
																			合計		214,400		214,400		214,400	

パソコン、モニター等、一般的な関連機器で実施支援室ホームページに掲載のソフトウェア等リストに記載のないものは、こちらに型番等を直接記載します。
※ＶＲゴーグル等特殊な関連機器については、リストに掲載していないものは対象となりません。リストに掲載の関連機器については、リストの登録Noにより上段に記載します。

その他、関連機器の記入例は、上段の記載と同じになります。

総合計	1,933,600	214,400	746,940	953,653	466,159	214,400	273,094		
2ページ 総合計									
3ページ 総合計									
4ページ 総合計									
5ページ 総合計									
6ページ 総合計									
全ページ 総合計	1,933,600	214,400	746,940	953,653	466,159	214,400	273,094		

本様式は円単位で記載いただきます。本様式の総合計を所定様式②に転記する場合には、千円単位(千円未満切り捨て)になります。

ソフトウェア等の購入数が多い場合、本様式を複製し、1ページ目の上記枠内に、2ページ目以降の額を記載して、全ページの合計を算定します。

様式⑬(所定様式②作成支援様式)

ＢＩＭ講習の実施費用

プロジェクト名称	○○○○○ビル新築工事
プロジェクト番号	BIM-0000-000
補助事業者	株式会社●●●●●建設
補助事業者番号	BIM-0000-000-000
代表事業者登録完了通知書　登録年月日	2024/2/15

注文済・契約済・実施済のものは実際の日付、内容、金額を、予定の場合は予定の日付・内容金・額を記載します。

支出額に対し一部が補助対象外となる場合、補助対象の按分根拠を記載します。

(6)ＢＩＭ講習の実施費用

申請区分	講習名	補助対象ソフトウェア登録No	その他	実施主催者	実施会場	参加者数	内補助対象	支出額・講習内容根拠資料	添付資料No	支払日	支出額 単位：円（税抜き）	補助対象経費 単位：円	補助対象経費根拠
新規	Revit建築意匠設計講習	3		○○○○	○○○○	4	2				176,000	88,000	補助対象者2人/4人
新規	BIM colaborate Pro導入支援	26		○○○○	○○○○	4	4				300,000	300,000	
新規	Rebro講習	50		○○○○	○○○○	5	2				310,000	310,000	
新規	株式会社●●●●●建設　社内講習①	3	26、27	株式会社●●●●●建設	○○株式会社会議室	10	2				1,000,000	200,000	補助対象者2人/10人
新規	株式会社●●●●●建設　社内講習②	3	26、27	株式会社●●●●●建設	○○○○貸会議室	10	2			―	180,000	36,000	補助対象者2人/10人
計												934,000	

当初申請の場合は【新規】
変更申請の場合は【変更】
一部変更申請の場合に、変更の無い項目は【申請済】を選択します。

当該講習の参加者数及び、他のプロジェクト担当者が含まれる場合は、補助対象となる申請するプロジェクトの担当者数を記載します。

複数のソフトウェアを対象にした講習の場合は、その他の欄にもソフトウェアリストNoを記載します。

講習の対象となるソフトウェアについて、実施支援室ホームページに掲載の「補助対象ソフトウェアリスト」の登録No.を入力します。

BIM講習実施費は下記の3種類に分類されます。

＜設計又は施工を行う事業者が外部で実施するオープンな講習に参加する場合や一般的な講習サービスを利用する場合＞

・参考様式⑬のみの記載になります。
・交付申請では提出の必要はありませんが、実施状況報告及び完了実績報告では下記の書類を提出します。
a) 受講者が確認出来る資料（受講証等）、講習の内容がわかる資料（カリキュラム等）
b) 受講料がわかる領収書

＜設計又は施工を行う事業者からの委託によりクローズドの講習を行う場合＞

・参考様式⑬のみの記載になります。
・交付申請では提出の必要はありませんが、実施状況報告及び完了実績報告では下記の書類を提出します。
a) 受講者が確認出来る資料（受講証等）、講習の内容がわかる資料（カリキュラム等）
b) 委託契約の時期、委託期間、委託契約の内容が分かる仕様書、支払金額がわかる領収書等

＜設計又は施工を行う事業者が自社のリソースを使って自社職員や関係事業者の職員の講習を行う場合＞

・参考様式⑬及び⑭の記載になります。
・参考様式⑭には、講師謝金や会場費等の個別経費を記載します。
・交付申請では提出の必要はありませんが、実施状況報告及び完了実績報告では下記の書類を提出します。
a) 受講者が確認出来る資料（受講証等）、講習の内容がわかる資料（カリキュラム等）

様式⑬-1(所定様式②作成支援様式)

ＢＩＭ講習の実施費用（受講者名簿）

複数枚となる場合のページ番号

プロジェクト名称	○○○○○ビル新築工事
プロジェクト番号	BIM-0000-000
補助事業者	株式会社●●●●●建設
補助事業者番号	BIM-0000-000-000
代表事業者登録完了通知書　登録年月日	2024/2/15

（6）ＢＩＭ講習の実施費用（受講者名簿）

講習名	実施主催者	実施日	実施会場	参加者			添付資料No
				所属会社・部署	姓	名	
Revit建築意匠設計講習	○○　○○	2024/3/1	○○　○○	建築部建築課	○○	○○	4
Revit建築意匠設計講習	○○　○○	2024/3/1	○○　○○	建築部建築課	○○	○○	4
BIM colaborate Pro導入支援	○○　○○	2024/4/20	○○　○○	建築部建築課	○○	○○	5
BIM colaborate Pro導入支援	○○　○○	2024/4/20	○○　○○	建築部建築課	○○	○○	5
BIM colaborate Pro導入支援	○○　○○	2024/4/20	○○　○○	建築部設備課	○○	○○	5
BIM colaborate Pro導入支援	○○　○○	2024/4/20	○○　○○	建築部設備課	○○	○○	5
株式会社●●●●●建設　社内講習①	株式会社●●●●●建設	2024/5/10	○○　○○	建築部建築課	○○	○○	6
株式会社●●●●●建設　社内講習①	株式会社●●●●●建設	2024/5/10	○○　○○	建築部建築課	○○	○○	6
株式会社●●●●●建設　社内講習②	株式会社●●●●●建設	2024/6/1	○○　○○	建築部建築課	○○	○○	7
株式会社●●●●●建設　社内講習②	株式会社●●●●●建設	2024/6/1	○○　○○	建築部建築課	○○	○○	7

同じ講座を受講したものは様式⑬と同じ番号とになります。

・様式⑬-1(受講者名簿)には、実施日、受講者ごとに実績のみ記載になります。また、実施状況報告・完了実績報告時には受講者名簿の提出となりますが、当様式には申請するプロジェクトの担当

①　行が足りない場合は、ファイルを追加して作成し、行は増やさないで下さい。

②　添付資料Noは、所定様式⑦と突合できるようにして下さい。

様式⑬-2(所定様式②作成支援様式)

ＢＩＭ講習の実施費用（明細）

複数枚となる場合のページ番号

プロジェクト名称	○○○○○ビル新築工事
プロジェクト番号	BIM-0000-000
補助事業者	株式会社●●●●●建設
補助事業者番号	BIM-0000-000-000
代表事業者登録完了通知書　登録年月日	2024/2/15

支出額に対し一部が補助対象外となる場合、補助対象の按分根拠を記載

（6）ＢＩＭ講習の実施費用（明細）

申請区分	講習名	実施日	補助対象経費内訳	支出額　根拠資料 資料No	支払日	支出額 単位：円（税抜き）	補助対象経費 単位：円	補助対象経費根拠
新規	株式会社●●●●●建設　社内講習②	2024/5/20	講師謝金(○○株式会社：○○様)			100,000	20,000	補助対象者2人/10人
新規	株式会社●●●●●建設　社内講習②	2024/5/20	テキスト印刷代			30,000	6,000	補助対象者2人/10人
新規	株式会社●●●●●建設　社内講習②	2024/5/20	大型モニターレンタル代			35,000	7,000	補助対象者2人/10人
新規	株式会社●●●●●建設　社内講習②	2024/5/20	貸会議室賃料			15,000	3,000	補助対象者2人/10人
						180,000	36,000	

当初申請の場合は【新規】
変更申請の場合は【変更】
一部変更申請の場合に、変更の無い項目は【申請済】を選択します。

支払根拠書類と突合出来るように記載いたただきます。

・様式⑬-2(BIM講習の実施費用明細)には、補助事業者が自ら実施した場合に発生する個別の補助対象経費の支出について記載します。外部委託により、実施費用を委託費で支出した場合は、当該様式の記載は不要です。

※　社内実施による場合の明細は本様式に記載して下さい。

様式⑭(所定様式②作成支援様式)

プロジェクト名称	○○○○○ビル新築工事
プロジェクト番号	BIM-0000-000
補助事業者	株式会社●●●●●建設
補助事業者番号	BIM-0000-000-000
代表事業者登録完了通知書　登録年月日	2024/2/15

プロジェクト従事期間中に、他のプロジェクトと兼務していた場合は業務日誌等の記録を基に割合を入力すると、従事割合を考慮した補助対象経費が算定されます。

補助対象期間(プロジェクト従事期間)における支出給与総額の記載になります。
※源泉徴収票による1年間の総支給額ではなく、従事期間中に実際に支払われた額の記載になります。

他のプロジェクトと兼務している場合は「○」を選択します。

<代表事業者・協力事業者社員又は派遣社員による配置の場合>

(4)ＢＩＭコーディネーター人件費

対象者				補助対象期間(プロジェクト従事期間)		他プロジェクトとの併用	従事割合	補助対象期間 支出給与	支出給与等根拠資料		補助対象経費
所属	職位	姓	名	開始日	終了日			総額		資料No	
建築部	課長	○○	○○	2024/3/1	2025/2/28	○	20.0%	11,000,000	源泉徴収票	8	2,200,000
											0
											0
										計	2,200,000
										外注費を含む計	5,068,000

(5)ＢＩＭマネジャー人件費

対象者				補助対象期間(プロジェクト従事期間)		他プロジェクトとの併用	従事割合	補助対象期間 支出給与	支出給与等根拠資料		補助対象経費
所属	職位	姓	名	開始日	終了日			総額		資料No	
建築部	係長	○○	○○	2024/3/1	2025/2/28	○	30.0%	9,000,000	源泉徴収票	9	2,700,000
											0
											0
											0
											0
											0
											0
											0
											0
											0
											0
											0
										計	2,700,000
										外注費を含む計	5,090,000

＜実施状況報告・完了実績報告時の提出＞
・代表事業者・協力事業者社員を配置する場合は「源泉徴収票」若しくは「賃金台帳」
・個人事業主の場合は「税務申告書の該当部分・BIMに係る受託業務の契約書・請求書」
・派遣社員の場合は「派遣契約書・請求書」を選択し、提出します。

※協力事業者については、BIMモデラー費は対象外です。

(7)ＢＩＭモデラー人件費

対象者				補助対象期間(プロジェクト従事期間)		他プロジェクトとの併用	従事割合	補助対象期間 支出給与	支出給与等根拠資料		補助対象経費
所属	職位	姓	名	開始日	終了日			総額		資料No	
											0
											0
											0
											0
											0
											0
											0
											0
											0
											0
											0
											0
											0
											0
										計	0
										外注費を含む計	0

様式⑮(所定様式②作成支援様式)

プロジェクト名称	○○○○○ビル新築工事
プロジェクト番号	BIM-0000-000
補助事業者	株式会社●●●●●建設
補助事業者番号	BIM-0000-000-000
代表事業者登録完了通知書　登録年月日	2024/2/15

＜実施状況報告・完了実績報告時の提出＞
委託契約の時期、委託期間、業務内容、支払った事実が確認出来る書類を添付します。(契約書、仕様書、請求書、振込明細等)

＜外部委託契約の場合＞

(4)ＢＩＭコーディネーター外注費

委託先会社名	委託業務名称	補助対象期間		委託契約期間		他プロジェクトとの併用	従事割合	契約額	契約内容・支払根拠資料		補助対象経費
		開始日	終了日	開始日	終了日					資料No	
○○株式会社	○○○	2024/2/15	2025/2/28	2024/3/1	2025/2/28	○	23.9%	12,000,000	契約書他	12	2,868,000
											0
											0
											2,868,000

(5)ＢＩＭマネジャー外注費

委託先会社名	委託業務名称	補助対象期間		委託契約期間		他プロジェクトとの併用	従事割合	契約額	契約内容根拠資料		補助対象経費
		開始日	終了日	開始日	終了日					資料No	
○○株式会社	○○○	2024/3/1	2025/2/28	2024/3/1	2025/2/28		23.9%	10,000,000	契約書他	13	2,390,000
											0
											0
											0
											0
											0
											0
											0
											0
											0
											0
											0
											0
											0
											0
											0
											0
											2,390,000

他のプロジェクトとの併用の場合は、補助対象期間の期間割合と当該プロジェクトにおける従事割合を踏まえた複合の率をご自分で算定して記載していただく必要があります。
例)
補助対象期間(2024/3/1～2025/2/28：364日間)
委託契約期間(2024/3/1～2026/3/31：760日間)
当該プロジェクトにおける従事割合：0.5
364/760×0.5＝0.4789×0.5＝0.239＝23.9%
※実施計画書の出来高率等による算定根拠がある場合は、当該根拠資料に基づく算定になります。

(7)ＢＩＭモデラー外注費

委託先会社名	委託業務名称	補助対象期間		委託契約期間		他プロジェクトとの併用	従事割合	契約額	契約内容根拠資料		補助対象経費
		開始日	終了日	開始日	終了日					資料No	
											0
											0
											0
											0
											0
											0
											0
											0
											0
											0
											0
											0
											0
											0
											0
											0

※一つの契約でBIMコーディネーター、BIMマネジャー、BIMモデラーが含まれる場合は、別途内訳の根拠を提出して下さい。